Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	332,208,239
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		5,962,800
定期預金の預入による支出	△	3,000,000,000
定期預金の払戻による収入		3,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△	3,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		3,500,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△	11,171,436
敷金・保証金の返還による収入		18,174,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	319,242,788
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	157,217,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	157,217,879
Ⅳ　資金に係る換算差額	△	16,940,637
Ⅴ　資金増加額		643,046,178
Ⅵ　資金期首残高		9,323,873,646
Ⅶ　資金期末残高		9,966,919,824

利益の処分に関する書類

（平成29年８月21日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		353,819,785
当期総利益	353,819,785	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	353,819,785	353,819,785

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	34,229,728,456		
一般管理費	1,727,539,371		
財務費用	17,126,208		
雑損	2,825,636		
臨時損失	43,006,251	36,020,225,922	
⑵（控除）自己収入等			
業務収入	△ 3,107,592,713		
受託収入	△ 2,213,582,812		
寄附金収益	△ 128,831,052		
財務収益	△ 812,686		
雑益	△ 247,199,583		
臨時利益	△ 4,350,146	△ 5,702,368,992	
業務費用合計			30,317,856,930
Ⅱ　損益外減価償却相当額			345,014,070
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1,139,828
Ⅳ　引当外賞与見積額			34,906,494
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			295,504,183
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,033,833	
政府出資等の機会費用		25,839,412	31,873,245
Ⅶ　行政サービス実施コスト			31,026,294,750

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～36年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。